魚沼市議会議員　渡辺　一美　2010年5月3日発行　No. 4

かずみ通信

〈発行〉国ゆりネットワーク
〒946-0075
魚沼市吉田260-4
Tel　025-792-4791
Fax　792-5883

魚沼市新年度予算から気になる事業ピックアップ

子宮頸がん予防ワクチン810万

6月より中学1年女子に、子宮頸がん予防ワクチン3回接種分を全額公費助成。

魚沼市が全国初の公費助成を表明した子宮頸がんワクチンは全世界百ヶ国以上の国で公費助成しています。早期に国が助成するよう、公明党は国会で働きかけています。

コミュニティ活動支援事業　補助金1,000万

百万円を限度に10ヶ所のコミュニティ協議会の事業に補助金を出すもの。この補助金の推進とともにコミュニティ協議会の設立促進を図る予定。

将来的に市内20位のコミュニティ協議会を立ち上げたいと市は考えているが、それぞれの歴史や運営形態を考慮し、市民への充分な説明と理解を得ながら、すすめて欲しい。

小出郷図書館解体移転に6,200万

現用地を地主に返還することに伴い、小出地域本町の『旧さくらい靴店』に暫定的に移転する。

町の中心地への図書館移転は、車に乗れない高齢者や子ども達も利用しやすく、とても好いことだと思う。しかし、6,200万はずいぶんと高額な出費なのに、暫定的？

今後の中央図書館構想との整合性を図りながら、今回の予算が無駄にならないように、暫定的に移転するのでなく、身近な図書館として、恒久的に移転したほうが好ましいのでは？

公共交通総合連携計画事業6,150万

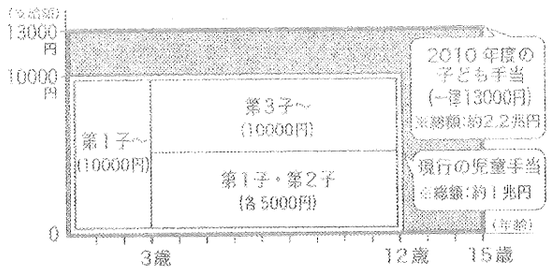
地域福祉バスや循環バスを廃止し、高齢者にとって利便性の高いデマンド交通など、公共交通空白地の交通確保と、地球温暖化の原因であるCO_2の削減にも寄与する使い勝手のよい公共交通網を整備。

多くの市民に使っていただけるためには、市職員の通勤や移動にも利用できるように整備することが、市民にとっても使いやすい公共交通になるはず。担当課の手腕に期待したい。

子ども手当68,003万

4月から中学3年生まで『子ども手当』一律13,000円支給される。今回の子ども手当は22年度一年度限りの法律であり、来年度以降の財源はない状況。

民主党は全額国の負担で子ども手当を支給するとマニフェストに掲げていたが、下の図で分かるように現行の児童手当（国県市町村と企業が負担）の拡充である。財源がないままに国が借金をして支給する『子ども手当』を貰っても、その借金を返すのは子ども達だ。本来、政策と財源はセットのはずだが、今の民主党政権には、そういう考え方は、まったく、無いようだ。



魚沼市の総合的な将来ビジョンなしに、

局所的な政策や計画では

大失政の恐れがあるのでは？

庁舎再編整備基本構想（案）

3月26日市議会全員協議会において、市長の『市庁舎再編整備基本構想（案）』が発表された。

- 湯之谷庁舎を本庁舎とし、行政部門を集約
- 概算事業費　15億6，600万円
- 教育関係部門を堀之内庁舎に集約
- 守門庁舎は一定の権限を付与した支所
- 23年度整備着手、24年度整備完了

本当に湯之谷庁舎は一番新しいから
一番コストがかからないのか？

4月28日の庁舎再編整備調査特別委員会へ市当局が示した資料で、湯之谷・堀之内庁舎の大規模修繕費用、耐用年限後の建替費用の総額が、30年後には、庁舎一本化新築費用とほぼ同額であることが、明らかになった。

○湯之谷＋堀之内庁舎の30年間にかかる
　ハード費用の合計　2,938,006千円
○庁舎一本化新築費用　3,078,979千円
（光熱費等の維持管理費は新築の方が安い）

守門庁舎を支所にする増員分人件費、また職員通勤手当の総額は、市中心地の庁舎より離れた位置である庁舎の方が高い。堀之内庁舎・守門庁舎・湯之谷庁舎を職員が移動する経費、守門庁舎の維持管理費などの経費を含めれば、15年後か20年後には新築以上に全体経費が高くなるのでは。

合併特例で上乗せされている約20億円の交付税が減額になるのは平成27年度から。まだ予算に余裕のあるこの五年間にやるべきことは、行政のスリム化＝行政改革では？

魚沼市の将来ビジョン（産業・農林業・少子高齢化による学区再編、公共交通網、地域医療etc…）を明確にし、その上でスリムな行政のあるべき姿と人員配置を考えれば、定員適正化計画の27年度一般行政職250人は200人以下になるかもしれない。小千谷市の職員数がモデルと市長は言うが、小千谷・見附市も現状より行革を推進。果たしてモデルとなり得るのか？5年後の庁舎に入る人数に根拠がなければ、増築・新築のいずれであっても、無駄な支出になる恐れが大である。

行政のスリム化に事業の民営化があるが、民営化を単体事業で進めるよりも経営が成り立つように総合的な事業の移行を考えるべき。

たとえば、スキー場再編計画もスキー場だけでは民営化しても経営が成り立たない。地域の発展を考慮して複合事業・通年事業として経営が成り立つようにすべきであり、須原地域だけでなく、どの地域も一緒に平成25年度までの計画を立てるべきである。（市民の職の確保は政治の優先課題であるはず）

住民サービスを低下させず、行政改革することは可能である。お金の使い方を変え、お金が市内を廻る仕組みを作ること。とにかく、発想を変えることが必要。

保健事業や社会教育事業、広報事業など、あらゆる事業をNPO法人や社会福祉法人、指定管理者などに移行することができる。たとえば、健診事業は、新小出病院に健診センターを作り、魚沼市内の事業所の健診や国保健診をすることができる。地域医療を一体で経営すれば、診療所での健診も可能だろう。あらゆる事業に先進事例はいくらでもある。なければ、先進事例を作れば良い。

事業者に一定の補助金・委託料を払い低料金にしても市民サービスの費用が市民には理解しづらい。料金を採算性で設定し、サービスを市民が実感でき、営業努力も期待できる、『利用した市民へ助成』する出来高制方式に税の使い方を切り替える。これには、経営管理や改善を数値化でき具体的な経営計画がたてられる利点もある。（最初は職員の出向で行政部門の人員削減をするなど、職員・臨時職員の職の確保と行革は一体で）

行革で職員の数が減れば、一本化しても
もっと面積の小さい庁舎ですむはずでは？

教育部門も一本化し、もっと小さな庁舎を街の中心に置けば、職員はこれから整備する公共交通で通勤しやすい。通勤手当は公共交通の事業者に支払うことになり、公共交通事業の安定経営と市民交通の利便性も高まる。さらに、職員が庁舎間を移動する経費も広い駐車場も必要ないのでは。

議会の庁舎再編整備調査特別委員会では、庁舎再編整備構想（案）について、市民説明会の市内一巡後に、学識経験者等の参考人意見聴取や、賛否の意見を聞く公聴会などを開催しながら、市民の利便性と魚沼市の将来展望を考慮し、慎重に調査・審議する方針である。

「第三勢力」公明党に期待する

作家・元東京都副知事　青山　佾（やすし）氏

昨年の衆院選で国民は政権交代を選んだが、期待に反して思わしい結果が出ていないため、国民は不満を感じている。

新党の立ち上げは、民主党にも自民党にも飽き足らない層を吸収しようとしている、というのが一般的な見方だ。さらには、価値観が非常に多様化している時代だから、二大政党の時代ではなく、〝多数政党の時代〟に変わっていくのではないか、という見方もできる。

「第三の勢力」は、中に数の上でキャスチングボート（政策決定権）を握り、国民生活にとって良い判断をしていくことが「第三の勢力」に求められる役割だ。

この役割を果たせるのが全国に3000人超の地方議員がいる公明党だ。国会議員だけで構成されている新党と公明党の違いは、地方議員がいるかいないか、つまり、地方自治体に基盤があるかどうかだ。

私は約30年間、東京都で働く中で、公明党の姿勢と掲げる政策が一致してきたのが公明党だ。政策は頭の中だけでできるものではなく、必ず生活現場の中から出てくるものだ。公明党の地方議員は、住民の声を聞く「耳」となって、福祉・医療・教育・環境を中心に強い地方議員が、住民の声を吸収して政策化し、国政に反映させていけるという機能を持っている。これが他の「第三極」を標榜する政党との大きな違いであり、追随を許さない公明党の強みだ。

政党は、国民の生活や仕事を守るためにある。だからこそ、地域に依拠しない政党には期待できない。

公明党には国民生活に根ざした政策立案を、今後も期待していくことを期待している。

（談）

「生活現場に直結」が強み

地域に根ざさぬ政党に期待できず

こうした中で「第三の勢力」が注目されているが、新党を安易に「第三の勢力」と呼ぶことは間違っている。

「第三の勢力」は、中に数の上でキャスチングボート（政策決定権）を握れればよいということではない。それぞれの政策決定の重要な場面で主導を直接、見てきた。都議会で40年以上前から「第三の勢力」として、住民生活の向上のために働いてきたのが公明党だ。政策は頭の中だけでできるものではなく、必ず生活現場の中から出てくるものだ。公明党の地方議員は、住民の声を聞く「耳」となって、福祉・医療・教育・環境を中心に強い地方議員が、住民の声を吸収して政策化し、国政に反映させていけるという機能を持っている。これが他の「第三極」を標榜する政党との大きな違いであり、追随を許さない公明党の強みだ。

政党は、国民の生活や仕事を守るためにある。だからこそ、地域に依拠しない政党には期待できない。

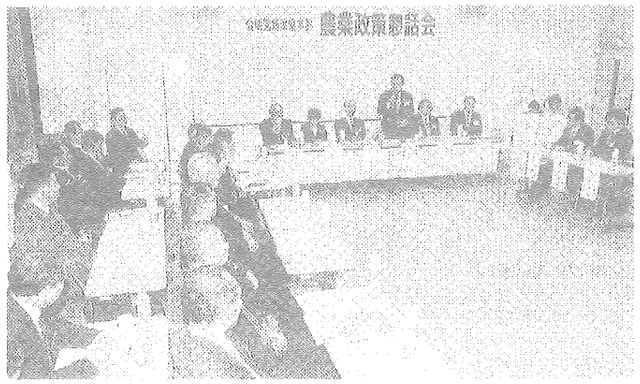
公明党には国民生活に根ざした政策立案を、今後も期待していくことを期待している。

（談）

〝適地適作の農政〟に

漆原、石田氏　米戸別補償は改善必要

党新潟県本部が農政懇話会



生産者らの意見を聞いた党新潟県本部の農業政策懇話会＝26日　南魚沼市

公明党新潟県本部（主任部会長＝呉文俊県議）は26日夜、南魚沼市内で農業政策懇話会を開き、日本一のブランド米と評される〝魚沼産コシヒカリ〟の産地が直面している課題について地元市長や生産者らと意見交換した。

公明党から漆原良夫衆院議員（比例北関東ブロック）、石田祝稔衆院議員（前財務副大臣）、呉副県議会議長、大平勝代表ら地元議員が出席。漆原氏は「政府が必死になって土地改良予算を60％削減しようとしている」と農家の声を代弁した。

参加者からは、戸別所得補償制度の導入をめぐって「米価が落ち込んだ」「米価が安くて下落し、農家経済に深刻な影響が出ている」などの声が聞かれ、農業経営相談所の設置や担い手対策の強化などの要望が相次いだ。

石田祝稔衆院議員は、農作による米価維持を想定していないなど「戸別所得補償の制度設計に多くの不備があることを指摘。漆原良夫衆院議員は「農政は国民の食本にかかわる問題だ。しっかりした政策に生上げていく」と述べた。

公明党から漆原良夫衆院議員、石田祝稔衆院議員（前財務副大臣）、呉文俊県議会議長、大平勝代表ら地元議員が出席。漆原氏は「政府が必死になって土地改良予算を60％削減しようとしている」と農家の声を代弁した。

参加者からは、戸別所得補償制度の導入をめぐって「米価が落ち込んだ」「米価が安くて下落し、農家経済に深刻な影響が出ている」などの声が聞かれ、農業経営相談所の設置や担い手対策の強化などの要望が相次いだ。

石田祝稔衆院議員は、農作による米価維持を想定していないなど「戸別所得補償の制度設計に多くの不備があることを指摘。漆原良夫衆院議員は「農政は国民の食本にかかわる問題だ。しっかりした政策に生上げていく」と述べた。

地域での活動、紹介されました

女性のための健康セミナー開催

4月17日、臨床検査技師の坂西清さんと近藤善仁さんの二人の講師から、子宮頸がんのメカニズム、子宮頸がん予防ワクチン、がん検診の重要性等、とても分かりやすく講演していただいた。参加者に、大好評だった。

南魚沼市・魚沼市の農政懇話会開催

4月26日、南魚沼市・魚沼市の農政懇話会を開催。土地改良の予算を60％削減しての米の戸別所得補償の財源であったこと、農政全体の予算が拡大したわけではないこと、戸別所得補償は米価の下落をまねくこと、日本一のコシヒカリも例外ではないことなど、非常に勉強になった懇話会だった。魚沼市も早急に農業政策を強化する必要がある。**日本の農業を守る為に国産消費に対する国民的理解を得るための啓蒙活動が重要だとの見解を漆原衆院議員と石田衆院議員が語っていた。**

子宮頸がんを学ぶセミナー

党魚沼支部

公明党魚沼支部の婦人部主催で、子宮頸がんを学ぶセミナーが11日、同市で開かれた【写真③】。婦人科医師・産業医の坂西清氏が子宮頸がん検診や予防ワクチンなどについて講演。約40人が参加した。

新潟

今回は、市議会第一回定例会における私の一般質問・委員会の報告は、4月25日発行の「市議会だより」と内容が重複するため省略し、活動報告と庁舎再編構想に紙面を割きました。

庁舎再編に対する私の考えを若干述べましたが、庁舎再編に対しては、より多くの方々から、ご意見を聞かせて頂きたいと思いますので、どうぞ、お気軽にお声をかけて下さい。

少人数のミニ語る会
お声をかけていただけば、
どこにでも、
お邪魔いたします。
魚沼市議会議員
渡辺一美
自宅　025-792-4791
メールアドレス
kako0340801@yahoo.co.jp